

弘前市の概況

弘前市の面積・世帯数・人口

年 月 日		令和6年4月1日 現在	前年増減比
面 積		524.2 km ²	
世 帯 数		79,922 世帯	△ 269
人 口		160,019 人	△ 2,647
内 訳	男	73,828 人	△ 1,260
	女	86,191 人	△ 1,387

年 月 日		令和5年4月1日	令和4年4月1日	令和3年4月1日	現在
世 帯 数		80,191	80,099	80,187	世帯
人 口		162,666	164,831	167,061	人
内 訳	男	75,088	76,073	77,065	人
	女	87,578	88,758	89,996	人

1. 一般会計歳入・歳出予算

歳 入

(千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比 (%)	当初予算額 b	構成比 (%)		
1. 市 税	19,531,119	23.6	20,062,095	25.4	△ 530,976	△ 2.6
2. 地 方 譲 与 税	580,000	0.7	603,000	0.8	△ 23,000	△ 3.8
3. 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	4,000	0.0	3,000	75.0
4. 配 当 割 交 付 金	49,000	0.1	63,000	0.1	△ 14,000	△ 22.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.1	33,000	0.0	16,000	48.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	288,000	0.3	311,000	0.4	△ 23,000	△ 7.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,359,000	5.3	4,540,000	5.7	△ 181,000	△ 4.0
8. ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000	0.1	45,000	0.1	3,000	6.7
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	780,942	0.9	134,000	0.2	646,942	482.8
12. 地 方 交 付 税	20,130,000	24.3	19,300,000	24.4	830,000	4.3
13. 交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	317,871	0.4	324,887	0.4	△ 7,016	△ 2.2
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,118,077	1.4	1,145,807	1.5	△ 27,730	△ 2.4
16. 国 庫 支 出 金	15,741,506	19.0	15,103,524	19.1	637,982	4.2
17. 県 支 出 金	5,820,317	7.0	5,795,032	7.3	25,285	0.4
18. 財 産 収 入	95,877	0.1	64,884	0.1	30,993	47.8
19. 寄 附 金	1,477,807	1.8	1,467,807	1.9	10,000	0.7
20. 繰 入 金	3,139,594	3.8	2,488,645	3.2	650,949	26.2
21. 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
22. 諸 収 入	2,752,090	3.3	2,745,519	3.5	6,571	0.2
23. 市 債	6,362,500	7.7	4,616,500	5.8	1,746,000	37.8
計	82,780,000	100.0	78,980,000	100.0	3,800,000	4.8

歳 出

(千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比 (%)	当初予算額 b	構成比 (%)		
1. 議 会 費	436,032	0.5	434,870	0.6	1,162	0.3
2. 総 務 費	7,688,135	9.3	6,331,045	8.0	1,357,090	21.4
3. 民 生 費	34,084,976	41.2	33,819,359	42.8	265,617	0.8
4. 衛 生 費	5,461,529	6.6	5,215,017	6.6	246,512	4.7
5. 労 働 費	142,333	0.2	87,440	0.1	54,893	62.8
6. 農 林 水 産 業 費	1,927,750	2.3	1,774,012	2.3	153,738	8.7
7. 商 工 費	4,245,998	5.1	4,196,389	5.3	49,609	1.2
8. 土 木 費	7,274,408	8.8	7,100,012	9.0	174,396	2.5
9. 消 防 費	2,836,949	3.4	2,794,722	3.5	42,227	1.5
10. 教 育 費	10,084,472	12.2	8,452,176	10.7	1,632,296	19.3
11. 災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	8,545,418	10.3	8,722,958	11.0	△ 177,540	△ 2.0
13. 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
計	82,780,000	100.0	78,980,000	100.0	3,800,000	4.8

2. 民生費歳出予算

(千円)

項目別	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比 (%)	当初予算額 b	構成比 (%)		
民生費	34,084,976	100.0	33,819,359	100.0	265,617	0.8
社会福祉費	14,722,800	43.2	14,408,534	42.6	314,266	2.2
社会福祉総務費	1,895,189	5.6	1,909,481	5.6	△ 14,292	△ 0.7
心身障害者福祉費	5,777,584	16.9	5,548,595	16.4	228,989	4.1
老人福祉費	3,681,903	10.8	3,645,203	10.8	36,700	1.0
社会福祉施設費	469,779	1.4	640,075	1.9	△ 170,296	△ 26.6
国民年金費	39,930	0.1	36,626	0.1	3,304	9.0
後期高齢者医療費	2,858,415	8.4	2,628,554	7.8	229,861	8.7
児童福祉費	12,353,706	36.2	12,365,265	36.6	△ 11,559	△ 0.1
児童福祉総務費	2,038,859	6.0	2,132,541	6.3	△ 93,682	△ 4.4
児童運営費	9,345,050	27.4	9,360,197	27.7	△ 15,147	△ 0.2
保育所費	125,664	0.4	111,570	0.4	14,094	12.6
児童福祉施設費	587,770	1.7	548,053	1.6	39,717	7.2
児童健全育成費	251,951	0.7	208,903	0.6	43,048	20.6
少年相談センター費	4,412	0.0	4,001	0.0	411	10.3
生活保護費	7,008,470	20.6	7,045,560	20.8	△ 37,090	△ 0.5
生活保護総務費	365,355	1.1	357,255	1.0	8,100	2.3
扶助費	6,643,115	19.5	6,688,305	19.8	△ 45,190	△ 0.7

3. 介護保険特別会計歳入・歳出予算

歳 入

(千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比 (%)	当初予算額 b	構成比 (%)		
1. 保 險 料	3,974,383	19.1	3,853,670	18.4	120,713	3.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	35	0.0	70	0.0	△ 35	△ 50.0
3. 国 庫 支 出 金	5,298,485	25.4	5,380,968	25.7	△ 82,483	△ 1.5
4. 支 払 基 金 交 付 金	5,420,968	26.0	5,412,285	25.9	8,683	0.2
5. 県 支 出 金	2,876,706	13.8	3,045,319	14.5	△ 168,613	△ 5.5
6. 財 産 収 入	14	0.0	1	0.0	13	1,300.0
7. 繰 入 金	3,285,473	15.7	3,250,033	15.5	35,440	1.1
8. 諸 収 入	731	0.0	627	0.0	104	16.6
計	20,856,795	100.0	20,942,973	100.0	△ 86,178	△ 0.4

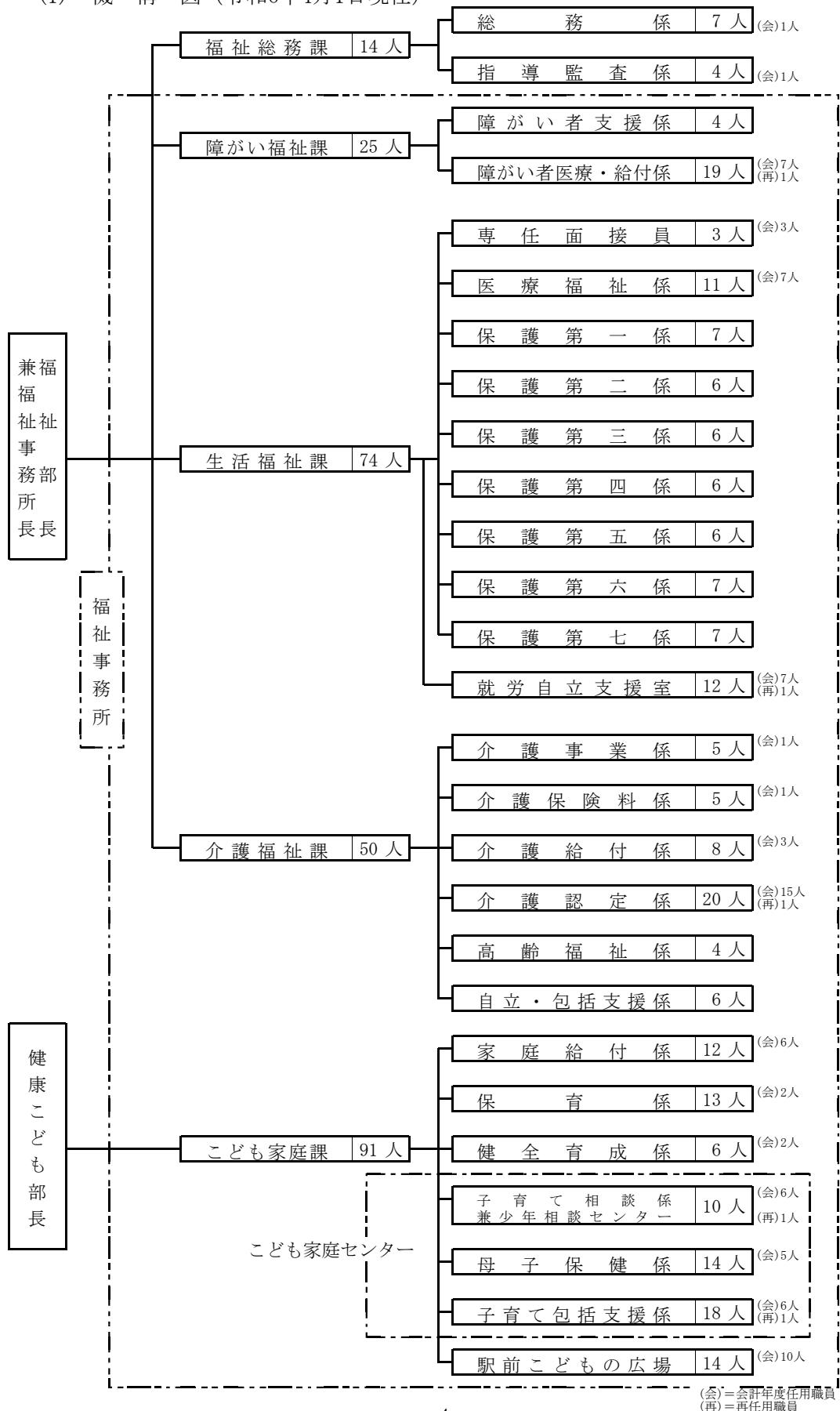
歳 出

(千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比 (%)	当初予算額 b	構成比 (%)		
1. 総 务 費	464,199	2.2	582,650	2.8	△ 118,451	△ 20.3
2. 保 險 給 付 費	19,268,367	92.4	19,195,194	91.6	73,173	0.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	1,107,664	5.3	1,148,577	5.5	△ 40,913	△ 3.6
4. 基 金 積 立 金	14	0.0	1	0.0	13	1,300.0
5. 公 債 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6. 諸 支 出 金	5,551	0.0	5,551	0.0	0	0.0
7. 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
計	20,856,795	100.0	20,942,973	100.0	△ 86,178	△ 0.4

4. 福祉事務所の組織

(1) 機構図(令和6年4月1日現在)



(2) 分掌事務（令和6年4月1日現在）

福祉総務課

1. 民生（児童）委員及び主任児童委員並びに民生委員推薦会に関すること。
2. 日本赤十字社に関すること。
3. 社会福祉協議会及び社会福祉関係団体等に関すること。
4. 地域福祉基金に関すること。
5. 社会福祉統計に関すること。
6. 成年後見制度に関すること。
7. 社会福祉法（昭和26年法律第45号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
8. 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
9. 介護保険法（平成9年法律第123号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
10. 旧軍人等の恩給、戦没者遺族等の援助に関すること。
11. 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けに関すること。
12. 被災地支援に関すること。
13. 部内事務の連絡調整に関すること。

障がい福祉課

1. 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に関すること。
2. 障害者福祉施設に関すること。
3. 障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に関すること。
4. その他障がい者の福祉に関すること。
5. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に関すること。
6. 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）に関すること。
7. 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号）に関すること。
8. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）に関すること。
9. 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。

10. 小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付事業に関すること。
11. 重度心身者医療に関すること。

生活福祉課

1. 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による保護の決定及び実施に関するこ
と。
2. 医療券及び医療要否意見書並びに介護券の発行に関するこ
と。
3. 指定医療機関及び指定介護機関に関するこ
と。
4. 支援給付及び配偶者支援金に関するこ
と。
5. 保護金品の支給に関するこ
と。
6. 生活保護の相談及び面接に関するこ
と。
7. 行旅病人及び行旅死亡人に関するこ
と。
8. 生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に関するこ
と。
9. 生活困窮者等に対する就労自立支援に関する施策の企画及び調整に関するこ
と。
10. 無料職業紹介事業に関するこ
と。

介護福祉課

1. 介護施設の整備に関するこ
と。
2. 指定地域密着型サービス等の指定に関するこ
と。
3. 介護保険特別会計に関するこ
と。
4. 介護保険料に関するこ
と。
5. 被保険者の資格管理に関するこ
と。
6. 要介護認定に関するこ
と。
7. 介護給付に関するこ
と。
8. 地域包括支援センターに関するこ
と。
9. 低所得者利用者負担対策事業に関するこ
と。
10. 高齢化社会対策に関するこ
と。
11. 老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）に関するこ
と。
12. 老人福祉施設に関するこ
と。
13. 高齢者福祉計画に関するこ
と。
14. 敬老・生きがい事業に関するこ
と。
15. 老人福祉施策等に関するこ
と。

16. 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年法律第 124 号）に関すること。
17. 自立支援介護・在宅介護支援に関すること。
18. 介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。
19. その他介護保険法に関すること（他の所管に属することを除く。）。

こども家庭課

1. 児童福祉法に関すること（他の所管に属することを除く。）。
2. 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
3. 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
4. こども基本法（令和 4 年法律第 77 号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
5. 児童福祉施設に関すること。
6. 児童福祉関係の社会福祉法人に関すること。
7. 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。
8. 子ども医療費及びひとり親家庭等医療費に関すること。
9. 遺児家庭に関すること。
10. 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に関すること。
11. 家庭児童相談室及び女性相談に関すること。
12. 弘前市少年相談センターに関すること。
13. 子育て支援に関すること。
14. 母子保健に関すること。
15. 青少年施策に関すること。
16. 次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）に関すること。
17. 子ども政策に関すること。
18. 駅前こどもの広場に関すること。
19. 弘前市こども家庭センターに関すること。